

集落営農活性化プロジェクト促進事業の活用事例

令和7年12月

農林水産省 経営局 経営政策課

組織力の強化に向け人材確保と事業の周年化を実現

集落ビジョン	雇用	収益力	法人化	共同利用機械
R5～R8	○			○

組織名	農事組合法人となん	所在地	岩手県盛岡市
農業地域類型	都市的地域	構成農家戸数	54集落（構成員923人）
経営面積	864.6ha（主食用米710ha、加工用米54ha、小麦99ha、大豆1ha、りんご0.6ha）		

1. 組織の概要

- 平成19年にスケールメリットを生かした経営安定対策に取り組むため、前身である都南営農組合を設立
- 農地の借り入れを可能とするため、平成25年に法人化
- 水稻を中心に小麦、大豆、りんごなどを栽培するほか、6次産業化にも取り組み、米粉を使用した「米粉麺」「ブラウニー」を販売
- 独立就農を目指す若者の育成にも力を入れている



2. 事業を実施した理由

- 構成員の農業者の高齢化（平均年齢：推定70歳代前半）が進んでおり、また、基盤整備が進んでいない条件の悪い農地が多い地区であることから、耕作放棄地が増えることが懸念され、持続的な農業に対して不安視する声が高まっていた
- 加えて、有害獣の被害も深刻化するなど、新たな課題に対応するために組織力の強化が必要
- 令和5年、市からの紹介を受けて、次世代へつなぐ集落営農への取り組みを推進するために集落ビジョンを作成し事業に着手

集落ビジョンの実現に向けた取組

年度	取組	事業費 (千円)	補助金額 (千円)	備考
令和5年	若者等の雇用	590	590	
"	共同利用機械の導入	7,678	3,490	穀物乾燥機3基
令和6年	若者等の雇用	541	541	
令和7年	若者等の雇用	2,651	1,000	
計		11,460	5,620	

3. 事業効果

- 就業規則やキャリアアップに向けた計画を作成し、雇用体制を整えた上で、常勤雇用の人材1名（20代）を確保（事業外でさらに11名を増員）
- 共同利用機械（穀物乾燥機）の導入により、当組合で、水稻・小麦の作付けから乾燥調整作業までを一貫して対応
- これらのことにより、耕作放棄地対策としての小麦生産により力を入れることができるようになり、水稻・小麦の栽培体系が確立し、事業の周年化が実現（小麦の面積 当初（R4）：76.8ha→現状（R6）：99ha）

成果目標の達成状況

	取組前 (R4)	取組後 (R6)	備考
人材の確保	15人	27人	
人材の育成	0	1	キャリアアップ計画の作成
事業の周年化	0	1	

※「1」は達成したことを示す

4. 事業者からのコメント

組合員が高齢化していく中で、組織力の向上の為に新たな人材の確保や事業の周年化を課題と捉え、人件費や農業資機材価格の高騰の局面ではありましたが、事業を契機に課題解決に向けて事業実施を決断しました。複数年度にわたって支援いただけるため、新たな取組にチャレンジする際に安心感がある事業だと思います。



今事業で導入した穀物乾燥機3基



今事業で確保した人材1名（前列左側）

法人化を通して地域一体となり持続的な農業を目指す

集落ビジョン	雇用	収益力	法人化	共同利用機械
R4～R8	○	○	○	○


組織名	一般社団法人石川結い農会	所在地	福島県石川町
農業地域類型	中間農業地域	構成農家戸数	3集落(構成員40人)
経営面積	31.4ha(水稻28.6ha、大豆・高収益作物等2.8ha) ※基盤整備中		

1. 組織の概要

○平成18年に資材の共同購入や生産物の販売の一元化を目的に、王子平地区の集落営農組織として王子平営農改善組合を設立

○令和4年度に本事業を活用して一般社団法人石川結い農会として法人化

○令和7年度から一体的に基盤整備を行った近隣の2集落も加わり、基盤整備後の営農体制を構築に向け、事業に取り組む



2. 事業を実施した理由

○高齢化等により担い手の減少が見込まれることから、基盤整備による営農の効率化を検討

○あわせて、安定的な組織経営に向けて、共同利用機械や人材の確保、高収益作物の導入による収益性の向上が課題

○町の担当者より本事業の紹介を受け、集落営農の体制強化に必要な各種取組を整理し、事業に着手

集落ビジョンの実現に向けた取組

年度	取組	事業費 (千円)	補助金額 (千円)	備考
令和4年	集落ビジョンの策定	78	78	
"	収益力の向上	501	499	アスパラガス及びタマネギの試験栽培
"	法人化	250	250	
"	共同利用機械の導入	3,727	1,854	種施肥機1台(大豆)、パイプハウス2棟
令和5年	若者等の雇用	450	450	
令和6年	若者等の雇用	1,200	1,000	
令和7年	若者等の雇用	1,350	1,000	
	計	7,556	5,131	

3. 事業効果

○集落営農の専門家から組織の運営方法を学び、令和4年度に組織を法人化したことで、安定的な組織体制の構築が実現

○就業規則及び人材育成計画を策定し、周年雇用体制を整えたことで、1名を雇用。社員の農作業のサポートに充てている

○試験栽培した高収益作物(タマネギ:露地、アスパラガス:ハウス(事業で導入))の栽培を本格的に開始し、今後の組織の収益向上に期待(面積:当初(R3)0a→現状(R6)15a)

成果目標の達成状況

	取組前 (R3)	取組後 (R6)	備考
人材の確保	0人	1人	周年雇用
人材の育成	0	1	キャリアアップ計画の作成
法人化	0	1	
就業規則の策定	0	1	
複式簿記の導入	0	1	
事業の周年化	0	1	

※「1」は達成したことを示す


4. 事業者からのコメント

専門家から話を聞き、法人化事務や運営方法についてアドバイスをもらったことで、安定して営農を継続するための体制整備に繋がったと感じます。

近隣2集落も法人に加わったことで、今後更に法人としての活動を充実させていきたいと思っています。



↑専門家による集落営農の法人化に関する研修会



↑高収益作物としてタマネギの試験栽培に共同で取り組む様子


周年化による雇用の実現

集落ビジョン	雇用	収益力	法人化	共同利用機械
R4～R8	○			○

組織名	農事組合法人入方ファーム <small>いり かた</small>	所在地	福島県白河市
農業地域類型	平地農業地域	構成農家戸数	1集落(構成員26人)
経営面積	33ha(主食用米23ha、飼料用米10ha、もち麦0.5ha、ミニトマト10a、ブロッコリー30a)		

1. 組織の概要

- 昭和56年、基盤整備事業を契機に機械共同利用組合として前身組織を設立(コンバイン、ミニライセンサーを共同利用)
- 平成19年に農作業受託などを目的に特定農業団体となったことを受けて、平成24年に法人化
- 現在、集落のほぼ全ての世帯が構成員として参加し、地域農業を守るために活動している



白河市

2. 事業を実施した理由

- 構成員のほとんどが定年帰農の兼業農家であるため、高齢化が顕著(平均年齢:65歳)であり、組織の将来のためには、後継者となる若者の確保が急務
- 加えて、近隣集落からの作業受託が増えるなど、作業量の増加に伴う重労働が懸念されていたことから、農作業(特に草刈)の効率化が必要
- 令和4年、県農林事務所から紹介を受けて、上記課題に対応する持続可能な組織づくりに向けた集落ビジョンを作成し事業に着手

集落ビジョンの実現に向けた取組

年度	取組	事業費 (千円)	補助金額 (千円)	備考
令和4年	共同利用機械の購入	9,874	4,354	トラクター アタッチメント(ブームマスター、ハロー)
令和5年	若者等の雇用	2,212	1,000	
令和6年	若者等の雇用	2,035	1,000	
令和7年	若者等の雇用	2,630	1,000	
計		16,751	7,354	

3. 事業効果

- 共同利用機械の導入により、作業効率が向上し、労働生産性が向上
- 就業規則や人材育成計画等を策定し、雇用体制を整えた上で、組織の中核となる人材を1名確保
(令和5年:構成員(50代))
- 雇用に当たって、事業の周年化を図るため、園芸(ブロッコリー)の作付けの拡大(10a→30a)や直販の拡大に取り組んだ結果、直売等の売上高が3年間で49%上昇

成果目標の達成状況

	取組前 (R3)	取組後 (R6)	備考
人材の確保	0人	1人	周年雇用
人材の育成	0	1	キャリアアップ 計画の作成
就業規則の 作成	0	1	
事業の周年 化	0	1	
直売等の拡 大	490万円	730万円	販売額 49%アップ

※「1」は達成したことを示す

4. 事業者からのコメント

組織の将来を考えて何か行動しなければと思っていたところ、事業がきっかけとなり雇用に踏み切ることができました。雇用者が果樹農家で勤めていたこともあり、そのスキルを活かした今後の展開も期待されます。
この事業は5か年という中期的な計画のもと実行していくので、集落営農組織が新たなチャレンジをする上でよい事業かと思います。



↑導入したトラクターとブームマスターで草刈する様子。作業効率が格段に向上



↑施設トマトの栽培も拡大したことにより、周年雇用が実現


機械導入による省力化と規模拡大

集落ビジョン	雇用	収益力	法人化	共同利用機械
R6～R8				○

組織名	農事組合法人さんわ担い手組合	所在地	千葉県市原市
農業地域類型	中間農業地域	構成農家戸数	1集落(構成員10名)
経営面積	56.6ha(主食用米43.6ha、飼料用米13.0ha、露地野菜〔水田裏作〕50a、施設野菜〔育苗ハウス活用〕9a)		

1. 組織の概要

- 平成17年度に基盤整備事業が採択されたことを契機とし、地域水田農業の受け皿として、平成19年度に任意組合として設立
- 平成21年度に法人化し、平成22年度には市の認定農業者に認定
- ハウスを活用した野菜栽培や水田裏作のキャベツ栽培、のし餅の加工販売等、経営の多角化にも取り組んでいる
- 栽培した農産物を地元収穫祭などのイベントで販売し、地区住民との交流も盛んである



市原市

2. 事業を実施した理由

- 現在の理事は60～70代が中心であるが、20～40代の若手後継者が育っている。一方、法人への農地集積が進んでおり、乾燥機の容量不足や、高齢の理事がリタイヤしたことに伴う春作業の遅れが、規模拡大を進めていく上でのボトルネックとなっていた
- 現有の労働力で更なる規模拡大をしていくためには、農業機械の導入による作業省力化が必要
- 令和5年度に市農林業振興課及び県農業事務所から紹介を受けて、上記課題に対応する地域農業を担う組織づくりに向けた集落ビジョンを作成し事業に着手

集落ビジョンの実現に向けた取組

年度	取組	事業費 (千円)	補助金額 (千円)	備考
令和6年	共同利用機械の購入	5,953	2,693	乾燥機70石×2台 鉄コーティング直播機×1台
	計	5,953	2,693	

3. 事業効果

- 共同利用機械の導入により、直播栽培に取り組んだことで作業効率が向上し、6%の省力化を実現
- 乾燥機の容量が拡張されたことで、コンバインの稼働率が上がり、経営面積を7ha拡大
- 水稻の収穫完了が早まり、水田裏作のキャベツやブロッコリーの定植時期を早めることができたため、初期生育を確保できたことで歩留まりが良くなり、高収益作物の売上が207%上昇

成果目標の達成状況

	取組前 (R5)	取組後 (R6)	備考
農地の集積	49.6ha	56.6ha	7ha拡大
高収益作物等の導入・拡大	112万円	232万円	販売額 207%アップ
農作業の省力化	15.0h /10a	14.0h /10a	6%の省力化

4. 事業者からのコメント

組合を持続させていくためには、新たな技術や機械化を積極的に取り入れていかなければならず、事業を活用したことで、自分たちに合った機械を導入でき、作業省力化と売上の拡大を実現することができました。

集落ビジョンの作成を通じ、組合の課題を全員で話し合う機会にもなりました。集落営農の将来の方向性を決めるきっかけとなる良い事業と思います。



↑ 導入した乾燥機と鉄コーティング直播機。
経営面積拡大と作業省力化に寄与



↑ 水田裏作の寒玉キャベツ(11月)

法人化による経営の安定を目指す

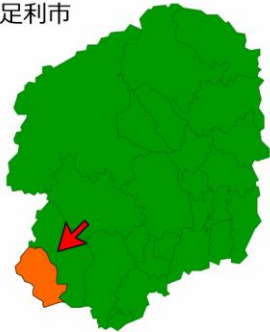
集落ビジョン	雇用	収益力	法人化	共同利用機械
R6～R8	○		○	○

組織名	名草集落営農株式会社	所在地	栃木県足利市
農業地域類型	中間農業地域	構成農家戸数	1集落(構成員7名)
経営面積	14.6ha(水稻(主食用米、飼料用米)8.0ha、麦6.6ha)		

1. 組織の概要

- 平成18年9月、耕作放棄地の増加を防ぎ、農地を有効活用することを目的に前身である名草集落営農組合を地区内の農業者9名で設立
- 地区外の若手が組織の後継者となり、令和6年7月に法人化
- 地域の農業の担い手として活躍するほか、農業体験等を通じ、地区の魅力を地区内外に伝える都市農村交流の主軸を担っている

足利市



2. 事業を実施した理由

- 名草地区は、足利市北部の中山間地域に位置しており、10年後の担い手不足が懸念されるため、人材の確保・育成が急務
- 当組織も後継者不足のため解散の危機に面しており、法人化による雇用体制整備、共同機械導入による作業の効率化が必要と感じていた
- 令和6年に県及び市から事業の紹介を受け、上記課題を解決するための集落ビジョンを策定し、事業を実施

集落ビジョンの実現に向けた取組

年度	取組	事業費 (千円)	補助金額 (千円)	備考
令和6年	若者等の雇用	968	968	雇用に併せて、高収益作物(しょうが)を導入
"	法人化	303	250	令和6年7月法人化
"	共同利用機械の導入	3,872	1,850	色彩選別機
令和7年	若者等の雇用	1,026	1,000	
計		6,169	4,068	

3. 事業効果

- 法人化により、農業経営基盤が強化され、将来像を設定しやすくなった
- 従業員を確保し、育成計画に基づく人材を育成したことで、農機オペレーターの人手不足の解消につながった
- 令和6年度は、農業体験事業等で交流した消費者等を対象に主食用米を直接販売し、売上を確保することができた
- 法人化して従業員を確保したことで米麦に加え、他品目の導入検討や通年で農地・水利施設管理を行うなど、周年的な営農体制を構築できた

成果目標の達成状況


	取組前 (R5)	取組後 (R6)	備考
人材の確保	0人	1人	周年雇用
人材の育成	0	1	研修計画の作成
組織の法人化	0	1	
就業規則の策定	0	1	
複式簿記の導入	0	1	
事業の周年化	0	1	
加工品や直売等の導入拡大	0	165万円	販売額

※「1」は達成したことを示す

4. 事業者からのコメント

地区内の農業を担っていた組合は、人員不足や高齢化等により計画的な運営ができず、解散の危機にありました。その状況を打開するためには、法人化による健全な経営を行う必要があると考え、事業を実施しました。

今後は、農業体験事業や直売を積極的に行い、更なる人材確保と地域を担う持続的な営農を目指します。



↑ 新規雇用者のオペレーター研修の様子



↑ 農業体験用のさつまいも作付風景

省力化と雇用による持続可能な組織づくり

集落ビジョン	雇用	収益力	法人化	共同利用機械
R5～R8	○			○


組織名	農事組合法人笠野ファーム	所在地	石川県津幡町
農業地域類型	中間農業地域	構成農家戸数	1集落(構成員4人)
経営面積	16ha(水稻11.8ha、大麦3.8ha、野菜82a)		

1. 組織の概要

○平成19年、集落内において兼業農家の離農が増えてきたことを契機に機械利用組合として前身組織を設立
(トラクターの共同利用、共同育苗を実施)

○平成25年に経営の安定・信頼性向上及び農地の賃借権の設定のため法人化

○現在、法人立上げ時の構成員4名が引き続き地域農業を守るために活動している



2. 事業を実施した理由

○地区の離農者の農地を引受け、作付面積を徐々に拡大してきたが、構成員の平均年齢も高くなり(72歳)、耕作地の維持管理が難しくなりつつあったため、作業効率の向上による省力化を図る必要があった

○また、後継者となる若者の確保が急務であり、そのためには組織としての収益性を確保する必要があった

○令和5年、町職員からの紹介を受け、上記課題に対応する持続可能な組織づくりに向けた集落ビジョンを作成し事業に着手

集落ビジョンの実現に向けた取組

年度	取組	事業費 (千円)	補助金額 (千円)	備考
令和5年	若者等の雇用	1,075	1,000	
令和6年	若者等の雇用	2,000	1,000	
"	共同利用機械等の導入	3,000	1,363	乾燥機
令和7年	若者等の雇用	2,200	1,000	
"	共同利用機械等の導入	9,763	4,437	ハンマーナイフモア、パイプハウス、コンバイン
計		18,038	8,800	

3. 事業効果

○共同利用機械の導入により、作業効率が向上し、農地の集積拡大が可能となった(24%増加)

○組織の中核となる人材を1名確保(令和5年:構成員(40代))

○水稻以外の高収益作物の導入による収益確保を図るため、園芸(カボチャ、白ネギ、ブロッコリー)の作付けを拡大(15a→82a)した結果、売上高が取組前より約160万円増加

成果目標の達成状況

	取組前 (R4)	取組後 (R6)	備考
人材の確保	0人	1人	周年雇用
農地の集積	13.3ha	16.5ha	24%増
高収益作物等の導入・拡大	17万円	183万円	販売額
農作業の省力化	12h/10a	7.2h/10a	

4. 事業者からのコメント

構成員の高齢化が組織の課題となっていたところ、本事業が後継者を雇用し育成するきっかけとなりました。

今後は、地域の農地を守っていけるように組織の事業を周年化し、安定させていきたいと思います。



↑カボチャの収穫作業時に事業での新規雇用者と一緒。



↑つつなぐ棚田遺産に認定されている中原棚田。この風景を後世につなぎたい。

専従者を雇用し、持続的な集落営農を目指す

集落ビジョン	雇用	収益力	法人化	共同利用機械
R4～R8	○			○


組織名	農事組合法人大滝AC <small>おおたき</small>	所在地	富山県高岡市
農業地域類型	平地農業地域	構成農家戸数	1集落(構成員50人)
経営面積	46.4ha(水稻29.9ha、はとむぎ7.5ha、大麦3.2ha、大豆4.2ha、エゴマ0.3ha、ほ場整備等4.3ha)		

1. 組織の概要

○平成9年、農業機械の共同利用等による経費節減等を目的として組織を設立

○平成25年、対外的信用力の向上、雇用を行う上で必要との考えから、(農)大滝ACを設立するとともに、水稻、大豆、大麦に加えて、はとむぎ、加工用キャベツに取り組みを拡大

○令和5年、専従者として組合員1名の通年雇用を開始



高岡市

2. 事業を実施した理由

○平成27年に全構成員を対象にアンケートを実施したところ、30年後の農業従事者数は120名→7名に減少することが分かり、構成員の高齢化への対応の必要性を構成員が認識

○持続的な集落営農を目指し、平成28年より「Ootaki次世代運用プロジェクト※」を掲げ、その実現のため、JAからの紹介を受けて、集落営農活性化プロジェクト促進事業を実施

○本事業では、水稻育苗ハウスの有効活用を目指し、令和2年に生産を始めた小粒イチジクを拡大し、さらに、加工販売に取り組むこととした

※ Ootaki次世代運用プロジェクト

①大型圃場整備、②遠隔操作水門による省力化、③ドローンを活用した作業体系、④センシング技術の活用、⑤GPS機器を多用した作業体系等の環境整備、技術導入を行い、持続可能な組織づくりを目指す取組

集落ビジョンの実現に向けた取組

年度	取組	事業費 (千円)	補助金額 (千円)	備考
令和4年	共同利用機械等の導入	2,430	1,104	オフセットモア、冷凍冷蔵庫、真空パッケージ機
令和5年	若者等の雇用	1,000	1,000	
令和6年	若者等の雇用	2,563	1,000	
計		5,993	3,104	

3. 事業効果

○事業の周年化が実現し、新たに1名の通年雇用を開始した

○通年雇用者1名では全ての作業を充足できないことを若手組合員が肌感覚で認知し、危機感を持ったことから協業意識が高まり、若手組合員(60才以下を中心)の多くが草刈作業に参集するようになった

○ハウスを利用した小粒イチジクについては、冷凍冷蔵庫の導入により貯蔵・流通体制が確立され、生食用の販売が好調なことに加え、導入した真空包装機を使った乾燥加工品も好評価を受けている

成果目標の達成状況

	取組前 (R3)	取組後 (R6)	備考
人材の確保	0人	1人	
農地の集積	3.4ha	47.4ha	
事業の周年化	0	1	
高収益作物等の導入・拡大	0万円	72.8万円	販売額
加工品や直売等の導入・拡大	0万円	14.8万円	販売額
農作業の省力化	13.1h/10a	9.3h/10a	

※「1」は達成したことを示す

4. 事業者からのコメント

当地では、平成28年より「Ootaki次世代運用プロジェクト」を掲げ、地区一体として活動を行っており、本事業も活用することで、ハード及びソフトの両面の体制を整えることができました。

一方で、取組を通じて新たな課題が顕在化してきたことから、今後はその解決に取り組んでいきます。

- 〈顕在化した課題〉
1. 構成員の長年の経験に基づく営農が浸透し、作業が平準化されておらず、作業全体の見える化、マニュアル化が必要

2. 高齢化による再編を控え、各構成員の事業継承体制を整えることが必要



↑育苗ハウスを活用した小粒イチジク



↑農機具や小粒イチジク用の冷蔵庫を保管する倉庫

農地バンクを通じた利用権設定等の面積の拡大

集落ビジョン	雇用	収益力	法人化	共同利用機械
R5～R8			○	○

組織名	農事組合法人下大樽営農	所在地	岐阜県輪之内町
農業地域類型	平地農業地域	構成農家戸数	1集落(構成員39人)
経営面積	49.7ha(主食用米25.3ha、加工用米1.6ha、小麦23.5ha、大豆12.5ha)		

1. 組織の概要

- 平成18年に作業の協業化を図るため、前身組織である集落営農組合を設立
- 平成28年に法人設立準備委員会を設置し、集落ぐるみ型の法人化を検討開始
- 令和5年に地域の担い手としての役割を次の世代へしっかりと引き継ぐことを目指し法人化



2. 事業を実施した理由

- 設立から15年以上経ち、中核となる人材の不足や後継者不在農家が顕在化するなどし、農業の維持・発展に危機感
- 経営の安定化や人材を確保していくためにも、事業の周年化の必要性があったことから、法人化を検討
- 令和5年、法人化の支援を受けていた「ぎふアグリチャレンジ支援センター」から事業の紹介を受け、上記課題に対応する持続可能な組織づくりに向けた集落ビジョンを作成し、事業に着手

集落ビジョンの実現に向けた取組

年度	取組	事業費 (千円)	補助金額 (千円)	備考
令和5年	組織の法人化	250	250	
〃	共同利用機械の導入	11,034	5,517	トラクター、畦塗機
計		11,284	5,767	

3. 事業効果

- 法人化を契機として、経営面積の約7割にあたる34.6haを農地バンクを通じ利用権設定
- 事業の周年化を図るため、他の営農組合頼りだった大豆栽培について自作化
- 複式簿記を導入するため、顧問税理士を置き、専門的なサポートを受けることで、経理コストを最適化

成果目標の達成状況

	取組前 (R4)	取組後 (R6)	備考
農地の集積	0ha	34.6ha	
組織の法人化	0	1	
複式簿記の導入	0	1	
事業の周年化	0	1	

※「1」は達成したことを示す

4. 事業者からのコメント

中心的人材の高齢化も進み、組織としての営農活動をどうやって継続していけば良いか悩んでいたところ、事業がきっかけとなり法人化をすることができました。

今後は、更なる作業効率の改善や農地集積に取り組み、収益性の向上に努めたいと思います。

また、新たな人材の育成にも取り組み、地域の担い手として欠かせない法人へと育てていきたいと思っています。



↑法人設立総会

人材確保による6次産業化の発展と地域の活性化

集落ビジョン	雇用	収益力	法人化	共同利用機械
R4～R8	○	○		


組織名	農事組合法人元丈の里営農組合 <small>げんじょうのさとえいのうくみあい</small>	所在地	三重県多気町
農業地域類型	中間農業地域	構成農家戸数	1集落(構成員70人)
経営面積	28.7ha(小麦・大豆7.6ha、水稻20.3ha、サツマイモ0.5ha、ハクサイ0.2ha、カノコソウ0.1ha)		

1. 組織の概要

○担い手の高齢化、後継者不足を解決するため平成20年に集落営農組織を設立し、平成27年に「農事組合法人元丈の里営農組合」として法人化

○農地中間管理機構を通じて農地を集積し、水稻、麦、大豆、野菜等の栽培、新規需要米(米粉用米)の加工、販売に取り組む

○集落のほぼ全ての農家世帯が構成員となり、地域内外の担い手等と連携して地域の農業振興、活性化に取り組んでいる



2. 事業を実施した理由

○加工部門の作業員が高齢により引退し、米粉の6次産業化を継続的に進めるため若手の人材確保が急務となった

○加えて、地元の農産物を活用した米粉の新商品開発、販路拡大、消費者との交流、高収益作物の導入により地域の活性化を目指すこととした

○多気町に相談し、上記課題に対応する持続可能な経営に向けて集落ビジョンを作成し事業に着手

集落ビジョンの実現に向けた取組

年度	取組	事業費 (千円)	補助金額 (千円)	備考
令和4年	若者等の雇用	494	461	
"	収益力の向上	839	839	加工品の試作と販路開拓(米粉)、高収益作物の試験栽培(カノコソウ(生薬原料))
令和5年	若者等の雇用	1,031	1,000	
令和6年	若者等の雇用	1,267	1,000	
計		3,631	3,300	

3. 事業効果

○レンゲ緑肥のすき込み等により生物多様性保全に配慮した水稻を栽培、新商品「レンゲ米」の販売を実現

○米粉の新商品開発と販路開拓(パッケージデザイン改善、イベント行事への出展)により、加工品や直売等の販売が事業実施前に比べ118%の伸びを実現

○加工部門の人材を1名確保できたことから、耕種部門の人員に余力ができ、農地の集積面積が40%アップ

成果目標の達成状況

	取組前 (R3)	取組後 (R6)	備考
人材の確保	0	1	周年雇用
人材の育成	0	1	
農地の集積	20.5ha	28.7ha	40%アップ
就業規則の策定	0	1	
高収益作物等の導入	0	4万円	
直売等の拡大	120万円	262万円	販売額 118%アップ
農作業の省力化	2,367h	2,286h	

※「1」は達成したことを示す

4. 事業者からのコメント

組織の作業員が高齢化するなか、事業の活用により加工部門で新たに1名(40代)を雇用でき、新商品の開発、販路の拡大につながりました。新たな雇用により耕種部門に余力が出て、農地の集積を進めるとともに、レンゲ米栽培にも着手。直売所や農業体験などを通じて消費者との交流活動が盛んになり、地域の活性化にもつながっています。



↑レンゲ米とそれを使った米粉の新商品(プレーン、かぼちゃ、伊勢茶、玄米、ほうじ茶入り)で加工品の売上が向上



↑農業・化学肥料を削減して育てた稲の刈り取り体験で消費者と交流が深まる

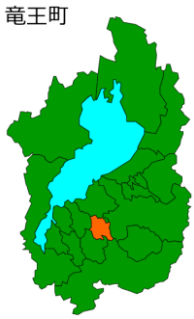
就業規則の策定による雇用の実現

集落ビジョン	雇用	収益力	法人化	共同利用機械
R4～R8	○	○		○

組織名	農事組合法人 ^{あおぞら} 青空 ^{にしで} ファーム西出	所在地	滋賀県竜王町
農業地域類型	平地農業地域	構成農家戸数	1集落(構成員41名)
経営面積	14.5ha(水稻3.5ha、小麦5.6ha、大豆4.8ha、白菜0.6ha)		

1. 組織の概要

- 平成18年8月特定農業団体「西出生産組合」を設立
- 平成28年4月「農事組合法人青空ファーム西出」として法人化
- 現在は、米・麦・大豆中心の水田活用営農にとどまらず、農林公園内の普通畑を活用した野菜栽培にも取り組んでいる



2. 事業を実施した理由

- 若手出役人材確保に向け「土地持ち非農家」や「高齢組合員の子息」に集落営農への参画・協力を求めているが、確保が困難であるため中核となる人材の確保が急務
- さらに、水田活用営農にとどまらず、農林公園の普通畑を活用した高収益作物への取組のため、共同利用機械の導入で耕うん作業等の効率化が必要
- 町農業振興課より事業説明を受け、上記課題に対応する組織づくりのために集落ビジョンを作成し事業に着手

集落ビジョンの実現に向けた取組

年度	取組	事業費 (千円)	補助金額 (千円)	備考
令和4年	収益力の向上	79	70	パレット6台
令和5年	収益力の向上	352	200	試験栽培
〃	共同利用機械等の導入	940	390	畦塗り機
令和6年	若者等の雇用	2,000	1,000	
〃	共同利用機械等の導入	5,500	2,500	トラクター
〃	共同利用機械等の導入	880	400	ロータリー
令和7年	若者等の雇用	2,000	1,000	
計		11,751	5,560	

3. 事業効果

- 就業規則を策定し雇用体制を整えた上で組織の中核となる人材を1名確保(令和6年:近隣住民(50代))
- 雇用にあたり、農林公園内の普通畑を活用した高収益作物の面積を拡大し(白菜:0.4ha→0.6ha)、売上高が14%上昇
- 共同利用機械導入により作業効率が向上

成果目標の達成状況

	取組前 (R3)	取組後 (R6)	備考
人材の確保	0人	1人	
円滑な世代交代	1人※1	2人	
就業規則の策定	0	1	
高収益作物の導入・拡大	148万円	169万円	販売額 14%アップ

※1 R5現在の数値
※2 「1」は達成したことを示す

4. 事業者からのコメント

組織の継続性については、常に課題として人材の確保が挙がっており、この事業において雇用に踏み切れました。

今後は、組合員が自ら耕作する水田は法人が受託し、畑地については効率的活用に向け集積を図りたいと思います。また、事業の周年化を図る上には、中核となる人材を中心に、組合員の後押し(応援・支援)が必要なため、組織の体制づくりに取り組んでいきます。



↑ 導入したトラクターによる耕うん作業



↑ 作業に従事する雇用者

後継者育成と高収益作物等の導入による持続可能な法人経営を実現

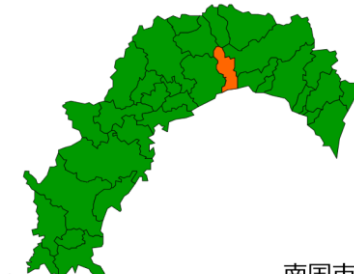
集落ビジョン	雇用	収益力	法人化	共同利用機械
R6～R8				○

組織名	株式会社ながおか	所在地	高知県南国市
農業地域類型	都市的地域	構成農家戸数	2集落(構成員57人+JA)
経営面積	26.8ha (主食用米74a、飼料用米15.7ha、飼料稲87a、ブロッコリー6.5ha、カンショ187a、バレイショ90a、オオカブ30a)		

1. 組織の概要

○高齢化等により地域の農業の担い手が激減する中、地域農業の衰退への危機感から、平成29年に有志が中心となり営農意向調査を行い、平成30年に優良農地の有効利用と就農希望者等の担い手の確保・育成に向けて法人を設立

○水稻・露地野菜等の経営により、地域住民の働く場と雇用を生み出し、地域農業の維持発展を目指して活動している



南国市

2. 事業を実施した理由

○地域内で高齢化が進んでおり、今後、農家がリタイアした農地を法人が引き受ける事案の増加が明らかであることから、将来にわたり事業を継続するためには、人材(正社員・オペレーター)の確保、機械等の整備による農作業の効率化が急務

○令和6年に県及び市から紹介を受けて、上記課題に対応する持続可能な組織作りに向けた集落ビジョンを作成し事業に着手

集落ビジョンの実現に向けた取組

年度	取組	事業費 (千円)	補助金額 (千円)	備考
令和6年	共同利用機械の購入	12,050	5,417	畝立機、施肥機、RTK直進アシストキット、フォークリフト、播種機、移植機、洗浄機、ドローン、フレールモア、コンボキャスター、育苗棚(エキスパンドメタル)
計		12,050	5,417	

3. 事業効果

○キャリアアップ計画を作成し、雇用者と経営理念や今後のキャリアアップについて認識を共有できたことで、雇用者のモチベーション向上につながった

○ドローンや播種機の導入により作業時間が縮減されたことで、カンショやバレイショ、ブロッコリーの面積拡大(6.7ha→9.2ha)することができ、高収益作物の拡大につながった

○ブロッコリーの栽培面積を拡大する一方、食品加工業者と連携協定を締結し、荷造り作業等を省くことができ、ブロッコリー生産に注力することが可能になった

成果目標の達成状況			
	取組前 (R5)	取組後 (R6)	備考
人材の確保	3人	3人	(計画)令和8年度に確保
人材の育成	0	1	キャリアアップ計画の作成
円滑な世代交代	0人	3人	60歳以下のオペレーター
高収益作物等の導入・拡大	402.3万円	818.6万円	販売額(カンショ、バレイショ)

※「1」は達成したことを示す

4. 事業者からのコメント

引受農地が大きく増加する中、この事業をきっかけに、ドローンをはじめ導入した農機による農作業の効率化の効果は非常に大きいと感じます。また、畝立て機をはじめブロッコリー栽培の関連機器を導入したことで、ブロッコリーの面積拡大が可能となると考えています。



↑ 今後の法人経営を担う若いから



↑ 今回、導入したドローン


高収益作物の導入・拡大と雇用の実現

集落ビジョン	雇用	収益力	法人化	共同利用機械
R6～R8	○	○		○

組織名	農事組合法人伊方ファーム	所在地	福岡県福智町
農業地域類型	都市的地域	構成農家戸数	12集落（構成員55人）
経営面積	123ha（麦88ha、大豆32.7ha、ブロッコリー1.3ha、白ねぎ0.95ha）		

1. 組織の概要

- 平成12年、伊方地区内の麦・大豆の生産者27名で、任意組織の伊方営農組合を設立
- 令和5年10月に地区内12集落の農地集積の受け皿となる一般社団法人伊方営農組合を設立、同年12月、同法人から作業受託を受ける農事組合法人伊方ファームを設立
- 一般社団法人は、土地利用調整や各種交付金の受け皿となり、農事組合法人は作業受託と生産を行う2階建て方式により、地域農業を守る活動を行っている



福智町

2. 事業を実施した理由

- 構成員の半数が70歳以上の高齢となっていることに加え、構成員の子息の農業への意識も低いことから、後継者となる若者の確保が急務
- 令和5年までは、麦・大豆及び作業受託による経営を行っていたが、法人の経営発展のためには、収益性をアップする必要
- 令和5年、県普及センターや町から紹介を受け、上記課題に対応する持続可能な組織づくりに向けた集落ビジョンを作成し事業に着手

集落ビジョンの実現に向けた取組

年度	取組	事業費 (千円)	補助金額 (千円)	備考
令和6年	共同利用機械の購入	9,889	4,495	白ねぎ収穫機、調整機一式、播種機
〃	収益力の向上	1,022	911	高収益作物等の試験栽培（ブロッコリー、白ねぎ）
〃	若者等の雇用	1,840	1,000	
令和7年	若者等の雇用	2,000	1,000	
	計	14,751	7,406	

3. 事業効果

- 就業規則や人材育成計画等を策定し、雇用体制を整えた上で、組織の中核となる人材を1名雇用（令和6年：集落内の住民（40代））
- 雇用に当たって、組織の収益を確保するため、試験栽培を経て、高収益作物の作付面積を拡大（ブロッコリー0a→30a、白ねぎ0a→30a）
- 高収益作物の作付拡大に当たり、共同利用機械（ねぎの収穫機・出荷調整機一式等）を導入、販売額106万円の増加を実現

成果目標の達成状況

	取組前 (R5)	取組後 (R6)	備考
人材の確保	0人	1人	周年雇用
人材の育成	0	1	人材育成計画の作成
円滑な世代交代	0	1	
事業の周年化	0	1	
高収益作物等の拡大	0万円	106万円	販売額 106万円UP
直売等の拡大	0万円	106万円	販売額 106万円UP

※「1」は達成したことを示す

4. 事業者からのコメント

地域農業の維持、法人の将来を考えた場合、複数人の常時雇用が必要であることが明確となっていました。

本事業がきっかけとなり、高収益作物の導入、1名の雇用に踏み切ることができ、今後、更に雇用者の拡大を図り、地域農業の維持・発展に努めていきたいと思っています。



↑R6にはじめて白ねぎを収穫の様子。
R7は作付け面積を前年比の3倍に拡大



↑白ねぎに加えブロッコリーを導入・拡大したことにより、周年雇用が実現

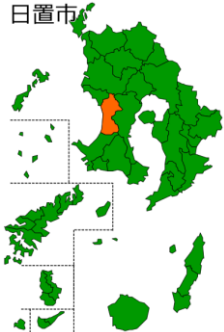
周年化による雇用の実現

集落ビジョン	雇用	収益力	法人化	共同利用機械
R4～R8	○			○

組織名	農事組合法人田代ビレッジ	所在地	鹿児島県日置市
農業地域類型	中間農業地域	構成農家戸数	1集落(構成員16人)
経営面積	31.7ha(大豆16.3ha、麦10.3ha、WCS用稲9.3ha、ミシマサイコ(薬草)0.2ha、さといも0.8ha、その他(保全管理)4.5ha)		

1. 組織の概要

- 平成5年に共同機械利用組合を発足し、耕作放棄地の発生防止の観点から、平成19年に特定農業団体となる
- 作業受託中心から、利用権設定による農地集積に取り組むため、平成23年に法人化し、体制を強化
- 現在は、集落の有志16人が構成員となり、地域農業を守りつつ、経営の安定と発展を図るための活動を行っている



2. 事業を実施した理由

- 高齢化による耕作放棄地の発生が懸念されるなか、設立当初から集落の農地については、「耕作放棄地ゼロ」を掲げて対応
- 今後の構成員の高齢化を見据え、将来のためにも農業に関心のある若者を雇用する必要
- また、作業の効率化のため、共同利用機械(トラクターや管理機等)の導入も必要
- 令和4年、市の紹介を受けて、上記課題に対応する持続可能な組織づくりに向けた集落ビジョンを作成し事業に着手

集落ビジョンの実現に向けた取組

年度	取組	事業費 (千円)	補助金額 (千円)	備考
令和4年	共同利用機械等の導入	12,274	5,579	トラクター、アタッチメント(ロータリー)管理機(三連カルチ)
"	若者等の雇用	1,223	1,000	
令和5年	若者等の雇用	2,881	1,000	
令和6年	若者等の雇用	2,843	1,000	
計		19,221	8,579	

3. 事業効果

- 雇用者を増やすために、就業規則を策定し労働条件の明確化に加え、人材育成計画を作成することで雇用者が定着
- 雇用に際して収益力の向上が必要であったことから、新たな作物として薬用作物(ミシマサイコ)や子実用トウモロコシ、さといも等の作付けに取り組んだ結果、高収益作物等の売上が上昇
- 共同利用機械等の導入により、作業効率が向上し、省力化を実現
- 省力化により、更なる規模拡大が可能になったことから、地域の7割の農地を集積



成果目標の達成状況

	取組前 (R3)	取組後 (R6)	備考
人材の確保	1人	2人	周年雇用
人材の育成	0	1	人材育成計画の作成
農地の集積	21.6ha	22.6ha	地域の農地7割を集積
事業の周年化	0	1	
高収益作物の導入・拡大	0万円	25万円	販売額25万円UP
農作業の省力化	2,400h	2,400h	


※「1」は達成したことを示す

4. 事業者からのコメント

本事業をきっかけに、組織の将来を担う中核となる人材の雇用や高収益作物の導入に踏み切ることができました。また、作業効率の良い機械の導入と雇用の確保により、地域農業の活性化が図ることができました。今後も、耕作放棄地ゼロに向け取り組んでいきたいと思ひます。



↑ミシマサイコの播種・収穫・選別作業



↑集落ビジョンの検討会